



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場取引所 東 大

上場会社名 日本信号株式会社

コード番号 6741 URL <http://www.signal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 降旗 洋平

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 広瀬 実

TEL 03-3217-7200

四半期報告書提出予定日 平成23年11月9日

配当支払開始予定日

平成23年12月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	31,041	△1.4	△1,803	—	△1,535	—	△1,229	—
23年3月期第2四半期	31,481	△2.6	669	35.0	900	18.4	125	△31.9

(注)包括利益 24年3月期第2四半期 △954百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △219百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第2四半期	△19.71	—
23年3月期第2四半期	2.01	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第2四半期	93,831		53,386		51.2
23年3月期	108,578		54,903		45.6

(参考)自己資本 24年3月期第2四半期 48,016百万円 23年3月期 49,553百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
24年3月期	—	3.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	83,000	△0.6	3,500	△27.2	4,000	△26.2	1,700	△35.7	27.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料P3「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	62,448,052 株	23年3月期	62,448,052 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	48,338 株	23年3月期	48,326 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	62,399,720 株	23年3月期2Q	62,400,036 株
----------	--------------	----------	--------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期第2四半期の個別業績 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	25,093	1.3	△1,729	—	△1,078	—
23年3月期第2四半期	24,767	△2.3	742	13.6	192	△31.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第2四半期	△17.29	—
23年3月期第2四半期	3.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期第2四半期	78,251	36,417	46.5	583.62
23年3月期	92,698	37,800	40.8	605.77

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(7) 重要な後発事象 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産設備の被災やサプライチェーンの寸断、電力不足による生産活動・消費活動の停滞、過去最高水準の円高など、国際的にはグローバル化の潮流の中で、中東・北アフリカ地域の不安定化、ギリシャを発端とする欧州の債務危機、中国経済の減速などの影響により、過去の経験や前提が通用しない不連続な時代に入り、極めて不安定かつ不透明な状況で推移してまいりました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、交通運輸インフラ事業においては、鉄道事業者の一層の安全向上投資の一環として取り組んでいる「新信号システム」及び交通情報システムにて災害に強いインフラ構築のための非常用電源装置等の受注・売上がありました。一方、ICTソリューション事業につきましては、「駅務自動化装置を中心とするAFC」では顧客の設備投資の端境期にあたり需要が伸び悩み、また、「駐車場システムを中心とする制御機器」では、新規顧客開拓と旺盛な更新需要に支えられ好調だったものの、全体としては厳しい事業環境となりました。

さらに、夏期電力規制による生産効率の低下に加え、ホームゲートなど新製品開発費用の増加、昨年7月より稼働した統合基幹業務システム（ERP）の初期不具合により増加した一部棚卸資産の原価繰入などが利益面に大きく影響いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は34,844百万円（前年同期比10.4%減）、売上高は31,041百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

損益面の成績といたしましては、1,535百万円の経常損失（前年同期は900百万円の経常利益）、1,229百万円の四半期純損失（前年同期は125百万円の四半期純利益）となりました。

事業の概況をセグメント別に申しあげますと次のとおりであります。

## [交通運輸インフラ事業]

当期間の概況といたしましては、「鉄道信号」では、「新信号システム」をはじめ無線通信式の列車制御技術を利用した北京地下鉄15号線向け各種信号保安装置、新型ウェイトレス遮断機、ブレーキシューなど、「交通情報システム」では、安全性を向上させる画像式歩行者感知器など識別認識技術を活かした製品のほか、東日本大震災を機に停電対策として信号機の非常用電源装置など各種機器の受注・売上がありました。

しかしながら、受注高は19,360百万円と前年同期比19.2%の減少となり、売上高につきましても16,283百万円と前年同期比9.4%の減少となりました。

また、損益面では500百万円のセグメント利益（前年同期は2,676百万円のセグメント利益）となりました。

## [ICTソリューション事業]

当期間の概況といたしましては、「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、平成25年春に開始予定の交通系ICカード相互利用サービスに対応するための設備更新需要が震災の影響もあり遅れておりますが、当社が初めて参入いたしました都営地下鉄大江戸線と名古屋市営地下鉄桜通線のホームゲートの納入を進めるなど新製品を市場に投入してまいりました。また、「駐車場システムを中心とする制御機器」では、平成18年の道路交通法改正前後に販売した製品の更新需要と顧客ニーズに合わせたシンプルタイプなど戦略的商品が好調であり、加えて、フラップレスシステム、車室管理システムなどの新商品開発に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は15,484百万円と前年同期比3.7%の増加となり、売上高につきましても14,758百万円と前年同期比9.2%の増加となりました。

しかしながら、損益面では、911百万円のセグメント損失（前年同期は552百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、たな卸資産の増加4,797百万円等がありましたものの、受取手形及び売掛金の減少17,127百万円、現金及び預金の減少3,157百万円等により14,746百万円減少し、93,831百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少8,260百万円、短期借入金の減少2,000百万円および未払法人税等の減少1,379百万円等により、前連結会計年度末に比べ13,228百万円減少の40,445百万円となりました。

純資産は、当第2四半期連結累計期間の四半期純損失1,229百万円の発生及び配当金の支払499百万円等によ

り、前連結会計年度末に比べ1,517百万円減少の53,386百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は7,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,178百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や仕入債務の減少がありましたものの、売上債権の大幅な減少により、308百万円の資金の増加（前年同期は3,135百万円の資金の増加）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、無形固定資産の取得により、921百万円の資金の減少（前年同期は1,185百万円の資金の減少）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の減少、配当金の支払等により、2,544百万円の資金の減少（前年同期は5,036百万円の資金の減少）となりました。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、平成23年11月8日付発表の「業績予想との差異及び業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたします。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

特有の会計処理

#### 1. 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末（年度末又は第2四半期連結会計期間末）までにはほぼ解消が見込まれるため、第1、3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産（その他）又は流動負債（その他）として繰り延べております。

#### 2. 税金費用の計算

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### （4）追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,028	7,871
受取手形及び売掛金	38,671	21,544
有価証券	213	115
商品及び製品	5,702	6,870
仕掛品	13,604	16,397
原材料及び貯蔵品	8,361	9,198
繰延税金資産	3,779	3,764
その他	756	1,423
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	82,107	67,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,071	4,924
機械装置及び運搬具(純額)	462	442
工具、器具及び備品(純額)	1,013	1,007
土地	5,487	5,803
リース資産(純額)	12	10
建設仮勘定	138	34
有形固定資産合計	12,185	12,223
無形固定資産	2,177	2,139
投資その他の資産		
投資有価証券	9,060	9,454
長期貸付金	19	18
繰延税金資産	613	435
その他	2,467	2,436
貸倒引当金	△53	△54
投資その他の資産合計	12,107	12,290
固定資産合計	26,470	26,653
資産合計	108,578	93,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,342	14,082
短期借入金	9,000	7,000
リース債務	5	5
未払法人税等	1,709	330
完成工事補償引当金	2	2
賞与引当金	2,609	2,333
役員賞与引当金	120	58
受注損失引当金	1,607	987
災害損失引当金	43	7
その他	7,126	6,718
流動負債合計	44,566	31,524
固定負債		
長期未払金	297	240
リース債務	10	8
繰延税金負債	388	382
退職給付引当金	8,242	8,116
役員退職慰労引当金	168	173
固定負債合計	9,107	8,920
負債合計	53,674	40,445
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金	5,303	5,303
利益剰余金	34,806	33,077
自己株式	△23	△23
株主資本合計	46,932	45,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,620	2,813
その他の包括利益累計額合計	2,620	2,813
少数株主持分	5,350	5,369
純資産合計	54,903	53,386
負債純資産合計	108,578	93,831



(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	31,481	31,041
売上原価	24,163	26,372
売上総利益	7,318	4,669
販売費及び一般管理費	6,648	6,472
営業利益又は営業損失(△)	669	△1,803
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	114	113
生命保険配当金	167	208
その他	62	50
営業外収益合計	346	373
営業外費用		
支払利息	11	12
為替差損	95	81
その他	9	12
営業外費用合計	116	106
経常利益又は経常損失(△)	900	△1,535
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	23	—
退職給付制度改定益	168	—
特別利益合計	192	2
特別損失		
固定資産除売却損	37	4
投資有価証券評価損	437	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	—
その他	3	—
特別損失合計	499	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	593	△1,543
法人税等	397	△399
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	195	△1,143
少数株主利益	69	85
四半期純利益又は四半期純損失(△)	125	△1,229

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主利益	69	85
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	195	△1,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△414	188
その他の包括利益合計	△414	188
四半期包括利益	△219	△954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△285	△1,037
少数株主に係る四半期包括利益	66	82

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	593	△1,543
減価償却費	812	923
固定資産除売却損益(△は益)	37	4
受取利息及び受取配当金	△116	△115
支払利息	11	12
売上債権の増減額(△は増加)	14,898	17,127
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,039	△4,797
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,517	△8,325
前受金の増減額(△は減少)	352	△67
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△94	△126
その他	80	△1,246
小計	6,018	1,847
利息及び配当金の受取額	116	115
利息の支払額	△13	△12
法人税等の支払額	△2,986	△1,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,135	308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△85	△101
定期預金の払戻による収入	62	77
有形固定資産の取得による支出	△649	△726
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△474	△250
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7	△36
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	23	102
その他	△54	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,185	△921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,500	△2,000
関係会社からの預り金による純増減額	—	20
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△499	△499
少数株主への配当金の支払額	△34	△62
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,036	△2,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,110	△3,178
現金及び現金同等物の期首残高	11,767	10,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,657	7,694

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

[セグメント情報]

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,969	13,511	31,481	—	31,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,969	13,511	31,481	—	31,481
セグメント利益又は損失(△)	2,676	△552	2,123	△1,454	669

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,454百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,283	14,758	31,041	—	31,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,283	14,758	31,041	—	31,041
セグメント利益又は損失(△)	500	△911	△410	△1,392	△1,803

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,392百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

該当事項はありません。